

公 表 日

平成29年 5月10日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成29年度 雲仙岳地域防災教育検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 雲仙復興事務所長 植野 利康 長崎県島原市南下川尻町7-4
契約年月日	平成29年 5月10日
契約業者名	日本工営(株)
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契約金額	16,200,000円(税込み)
予定価格	16,394,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	長崎県島原市
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成29年 5月11日
履行期間(至)	平成30年 1月31日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成29年度 雲仙岳地域防災教育検討業務
2. 履行場所 長崎県島原市
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市博多区東比恵1-2-1 2R&Fセンタービル5F
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電 話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、雲仙岳の平成噴火災害及び雲仙復興事務所の災害対応の記録を整理、伝承に向けた検討と実践的な防災教育の実施により、島原地域の防災力向上に資することを目的とする。

- 2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- (1) 噴火災害の伝承の推進検討
- (2) 島原防災塾の開催支援
- (3) 防災学習の支援

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を19者が入手（ダウンロード）し、3者から参加表明書が提出され、3者が参加資格を有していた。

参加資格を有する3者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に特定テーマの「これまでの学校での防災教育を行う上での反省や課題を踏まえ、日常的な学校行事の中で行うアイデアと具体的実践方法について」に対する技術提案において「的確性及び実現性」について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

雲仙復興事務所 調査課長